

6-1 申告・課税状況

(1) 申告・課税状況(合計分)

区分	申告状況		課税状況	
	人員	金額	人員	金額
取得財産価額(本年分)	外 人 157,613	外 千円 991,313,276	外 人 136,584	外 千円 981,358,486
配偶者控除額	1,870	23,911,410	1,870	23,911,410
基礎、特別控除額	141,408	326,860,562	131,460	315,927,662
基礎、特別控除後の課税価格			116,312	641,519,413
贈与税額			116,312	187,327,347
外国税額控除額			27	683,230
医療法人持分税額控除額			-	-
差引税額			116,312	186,644,117
農地等納税猶予税額			3	314,137
株式等納税猶予税額			10	600,102
特例株式等納税猶予税額			202	20,357,038
医療法人持分納税猶予税額			-	-
事業資産納税猶予税額			-	-
納付税額			116,147	165,372,840
災害減税法第4条による免除税額			-	-

調査対象等：「申告状況」は、令和6年中に財産の贈与を受けた者について、令和7年6月30日までの申告又は処理(更正、決定等)による実績を「申告書、決議書等」に基づいて作成した。  
「課税状況」は、令和6年中に財産の贈与を受けた者のうち、申告義務のある者(住宅取得等資金の非課税制度適用後の残額について暦年課税のみを選択した者で、その残額が基礎控除を超えない者を除く。)について、令和7年6月30日までの申告又は処理(更正、決定等)による実績を「申告書、決議書等」に基づいて作成した。

- (注) 1 外書は、災害減税法第6条の適用を受けた人員及び被害を受けた部分の価額を示す。  
2 人員について、(暦年課税分①)と(相続時精算課税分②)に重複する者があるため、①②の合計は(合計分)と一致しない。  
3 (暦年課税分①)の「取得財産価額(本年分)」の人員について、「内 特例贈与財産分」の人員と「内 一般贈与財産分」の人員に重複する者があるため、「内 特例贈与財産分」の人員と「内 一般贈与財産分」の人員の合計は「取得財産価額(本年分)」の人員と一致しない。  
4 (相続時精算課税分②)の「申告状況」は、「課税状況」と一致するため記載を省略している(6-2、6-3において同じ)。

申告・課税状況(暦年課税分①)

区分	申告状況		課税状況	
	人員	金額	人員	金額
取得財産価額(本年分)	137,679	666,476,766	116,650	656,521,975
内 特例贈与財産分	75,702	393,190,700	69,318	386,767,812
内 一般贈与財産分	62,826	273,286,066	48,246	269,754,163
配偶者控除額	1,870	23,911,410	1,870	23,911,410
基礎控除額	126,589	139,247,900	116,650	128,315,000
基礎控除後の課税価格			114,473	504,295,565
贈与税額			114,473	159,827,751
外国税額控除額			24	654,678
医療法人持分税額控除額			-	-
差引税額			114,473	159,173,074

申告・課税状況(相続時精算課税分②)

区分	申告状況		課税状況	
	人員	金額	人員	金額
取得財産価額(本年分)			21,119	324,836,510
基礎、特別控除額			15,478	187,612,662
基礎、特別控除後の課税価格			1,930	137,223,848
贈与税額			1,930	27,499,595
外国税額控除額			3	28,552
差引税額			1,930	27,471,043

(参考1) 住宅取得等資金の非課税制度の状況

区 分	人 員	金 額
	人	千円
住宅取得等資金の金額	14,776	100,536,649 109,594,682

調査対象等： 令和6年中に財産の贈与を受けた者について、令和7年6月30日までの申告又は処理（更正、決定等）による実績を「申告書、決議書等」に基づいて作成した。

(注) 「金額」欄の「内」は、非課税の適用を受けた金額を示す。

(参考2) 教育資金の非課税制度の状況

区 分	人 員	金 額
	人	千円
非課税拋出額	7,519	53,120,756
教育資金支出額 (管理契約終了分)	5,882	35,067,571

調査対象等： 令和6年中に財産の贈与を受けた者等について、「非課税拋出額」を「教育資金非課税申告書」等に基づいて作成した。

令和6年中に教育資金管理契約が終了した者について、「教育資金支出額」を「教育資金管理契約の終了に関する調書」に基づいて作成した。

(参考3) 結婚・子育て資金の非課税制度の状況

区 分	人 員	金 額
	人	千円
非課税拋出額	281	1,180,139
結婚・子育て資金支出額 (管理契約終了分)	187	483,130

調査対象等： 令和6年中に財産の贈与を受けた者等について、「非課税拋出額」を「結婚・子育て資金非課税申告書」等に基づいて作成した。

令和6年中に結婚・子育て資金管理契約が終了した者について、「結婚・子育て資金支出額」を「結婚・子育て資金管理契約の終了に関する調書」に基づいて作成した。

(2) 課税状況の累年比較  
(合計分)

区 分	取 得 財 産 価 額				納 付 税 額	
	申 告 状 況		課 税 状 況		人 員	金 額
	人 員	金 額	人 員	金 額		
令 和 2 年 分	人 155,968	千円 783,519,930	人 128,794	千円 770,261,166	人 120,792	千円 91,060,976
令 和 3 年 分	173,701	825,016,189	143,995	811,358,797	134,397	118,328,212
令 和 4 年 分	164,029	818,236,917	141,135	805,884,035	131,904	113,914,766
令 和 5 年 分	169,358	896,274,196	143,177	884,197,282	132,129	130,036,516
令 和 6 年 分	157,613	991,313,276	136,584	981,358,486	116,147	165,372,840

(注) この表は、「(1) 申告・課税状況(合計分)」を累年比較したものである。

(暦年課税分①)

区 分	暦 年 課 税 分 額					
	取 得 財 産 価 額		内 特 例 贈 与 財 産 分		内 一 般 贈 与 財 産 分	
	人 員	金 額	人 員	金 額	人 員	金 額
令 和 2 年 分	人 121,939	千円 515,846,343	人 72,676	千円 285,272,696	人 50,025	千円 230,573,647
令 和 3 年 分	135,708	636,347,995	81,129	351,260,591	55,540	285,087,404
令 和 4 年 分	132,612	607,202,502	81,802	373,309,786	51,787	233,892,716
令 和 5 年 分	132,751	651,080,815	82,350	510,006,992	51,362	141,073,823
令 和 6 年 分	116,650	656,521,975	69,318	386,767,812	48,246	269,754,163

(注) この表は、「(1) 申告・課税状況(暦年課税分①)」の「課税状況」欄を累年比較したものである。

(相続時精算課税分②)

区 分	相 続 時 精 算 課 税 分 額	
	人 員	金 額
令 和 2 年 分	人 7,138	千円 254,414,823
令 和 3 年 分	8,642	175,010,802
令 和 4 年 分	8,861	198,681,533
令 和 5 年 分	10,867	233,116,467
令 和 6 年 分	21,119	324,836,510

(注) この表は、「(1) 申告・課税状況(相続時精算課税分②)」の「課税状況」欄を累年比較したものである。

## (3) 課税状況における申告又は処理の別

区 分		取 得 財 産 価 額		納 付 税 額	
		人 員	金 額	人 員	金 額
本 年 分	申 告 額	136,489	980,134,690	115,986	165,134,372
	修正申告による増差額	437	1,891,227	511	389,383
	更正による増差額	-	-	-	-
	更正等による減差額	120	△ 667,431	109	△ 150,916
	決 定 額	-	-	-	-
	計	実 136,584	981,358,486	実 116,147	165,372,840
過 年 分	申 告 額	7,247	31,540,424	7,169	5,789,508
	修正申告による増差額	850	3,917,481	996	941,787
	更正による増差額	2	190,171	2	103,179
	更正等による減差額	484	△ 6,526,393	477	△ 1,297,104
	決 定 額	5	2,632,312	5	1,430,389
	計	実 8,036	31,753,995	実 8,090	6,967,758
合 計	申 告 額	143,736	1,011,675,115	123,155	170,923,880
	修正申告による増差額	1,287	5,808,708	1,507	1,331,170
	更正による増差額	2	190,171	2	103,179
	更正等による減差額	604	△ 7,193,825	586	△ 1,448,019
	決 定 額	5	2,632,312	5	1,430,389
	計	実 144,620	1,013,112,481	実 124,237	172,340,598

調査対象等： 「本年分」は、令和6年中に財産の贈与を受けた者のうち、申告義務のある者（住宅取得等資金の非課税制度適用後の残額について暦年課税のみを選択した者で、その残額が基礎控除を超えない者を除く。）について、令和7年6月30日までの申告又は処理（更正、決定等）による課税事績を「申告書、決議書等」に基づいて作成した。

「過年分」は、令和5年以前に財産の贈与を受けた者のうち、申告義務のある者（住宅取得等資金の非課税制度適用後の残額について暦年課税のみを選択した者で、その残額が基礎控除を超えない者を除く。）について、令和6年7月1日から令和7年6月30日までの間の申告又は処理（更正、決定等）による課税事績を「申告書、決議書等」に基づいて作成した。

(注) 「人員」欄の「実」は、実人員を示す。

## (4) 税務署別課税人員

税務署名	課税状況	
	人員	
千葉東	1,473	人
千葉南	1,178	
千葉西	2,017	
銚子	318	
市川	2,897	
船橋	1,971	
館山	261	
木更津	679	
松戸	2,534	
佐原	239	
茂原	431	
成田	1,661	
東金	371	
柏	2,024	
<b>千葉県計</b>	<b>18,054</b>	
麹町	1,007	
神田	468	
日本橋	640	
京橋	1,252	
芝	2,376	
麻布	2,053	
品川	2,233	
四谷	1,670	
新宿	1,222	
小石川	1,582	
本郷	1,373	
東京上野	700	
浅草	833	
本所	977	
向島	411	
江東西	1,817	
江東東	800	
荏原	1,006	
目黒	3,046	
大森	1,396	
雪谷	1,823	
蒲田	1,116	
世田谷	2,915	
北沢	2,800	
玉川	2,985	
渋谷	3,291	
中野	2,016	
杉並	2,279	
荻窪	2,043	
豊島	2,052	

税務署名	課税状況	
	人員	
王子	1,659	人
荒川	947	
板橋	2,227	
練馬東	2,188	
練馬西	1,438	
足立	1,243	
西新井	876	
葛飾	1,499	
江戸川北	1,389	
江戸川南	906	
<b>都区内計</b>	<b>64,554</b>	
八王子	1,676	
立川	2,488	
武蔵野	3,253	
青梅	827	
武蔵府中	2,553	
町田	1,671	
日野	1,536	
東村山	2,321	
<b>多摩地区計</b>	<b>16,325</b>	
<b>東京都計</b>	<b>80,879</b>	
鶴見	1,001	
横浜中	1,495	
保土ヶ谷	1,574	
横浜南	2,521	
神奈川	3,219	
戸塚	2,089	
緑	4,005	
川崎南	1,290	
川崎北	3,619	
川崎西	1,785	
横須賀	834	
平塚	1,736	
鎌倉	1,517	
藤沢	3,020	
小田原	956	
相模原	2,004	
厚木	763	
大和	1,782	
<b>神奈川県計</b>	<b>35,210</b>	
甲府	1,553	
山梨梨	315	
大月	467	
諏沢	106	
<b>山梨県計</b>	<b>2,441</b>	
<b>総計</b>	<b>136,584</b>	

(注) この表は、「(1) 申告・課税状況(合計分)」の「課税状況」欄にある「取得財産価額(本年分)」の人員を税務署別に示したものである。

(5) 加算税の状況

区 分	過少申告加算税		無申告加算税		重 加 算 税	
	人 員	金 額	人 員	金 額	人 員	金 額
本 年 分	人 6	千円 1,794	人 953	千円 57,676	人 -	千円 -
過 年 分	116	57,758	5,055	1,034,974	8	1,999
合 計	122	59,552	6,008	1,092,650	8	1,999

(注) 調査対象等は、「(3) 課税状況における申告又は処理の別」と同じである。

## 6-2 贈与財産価額階級別

(1) 取得財産価額階級別状況（合計分）

取得財産価額階級	申告状況		
	人 員	取 得 財 産 価 額	納 付 税 額
150 万円以下	人 53,689	千円 49,164,952	
150 万円超	13,847	26,084,802	
200 "	41,160	122,044,203	
400 "	25,298	131,908,203	
700 "	9,126	79,019,238	
1,000 "	8,789	124,183,155	
2,000 "	3,423	83,309,410	
3,000 "	1,055	40,184,881	
5,000 "	516	35,685,163	
1 億円超	341	60,726,877	
3 "	67	26,261,487	
5 "	69	47,653,632	
10 "	33	45,221,609	
20 "	5	13,142,645	
30 "	9	32,827,402	
50 "	9	72,679,511	
合 計	157,436	990,097,171	

取得財産価額階級	課税状況		
	人 員	取 得 財 産 価 額	納 付 税 額
150 万円以下	人 32,742	千円 39,202,472	千円 326,422
150 万円超	13,847	26,084,802	1,032,126
200 "	41,160	122,044,203	7,426,035
400 "	25,298	131,908,203	12,459,269
700 "	9,126	79,019,238	9,825,604
1,000 "	8,789	124,183,155	14,510,082
2,000 "	3,423	83,309,410	6,529,312
3,000 "	1,055	40,184,881	7,259,395
5,000 "	516	35,685,163	8,016,090
1 億円超	341	60,726,877	13,844,205
3 "	67	26,261,487	5,794,212
5 "	69	47,653,632	14,801,645
10 "	33	45,221,609	18,084,077
20 "	5	13,142,645	7,195,830
30 "	9	32,827,402	9,948,286
50 "	9	72,679,511	28,081,783
合 計	136,489	980,134,690	165,134,372

調査対象等： 「申告状況」は令和6年中に財産の贈与を受けた者について、令和7年6月30日までに提出された「申告書（修正申告書を除く。）」に基づいて作成した。

「課税状況」は、令和6年中に財産の贈与を受けた者のうち、申告義務のある者（住宅取得等資金の非課税制度適用後の残額について暦年課税のみを選択した者で、その残額が基礎控除を超えない者を除く。）について、令和7年6月30日までに提出された「申告書（修正申告書を除く。）」に基づいて作成した。

（注） 「6-1 申告・課税状況」と「6-2 贈与財産価額階級別」は、調査対象等が異なるため、人員、金額等は一致しない。

## (2) 取得財産価額階級別状況（暦年課税分及び相続時精算課税分）

取得財産価額階級	申告状況			
	暦年課税分		相続時精算課税分	
	人 員	取得財産価額	人 員	取得財産価額
	人	千円		
150万円以下	48,480	43,525,439		
150万円超	13,236	24,932,584		
200 "	38,947	115,500,531		
400 "	22,693	117,859,644		
700 "	6,932	59,208,920		
1,000 "	5,264	71,757,876		
2,000 "	1,149	27,331,729		
3,000 "	425	15,954,453		
5,000 "	192	13,830,549		
1億円超	140	24,208,159		
3 "	32	12,776,180		
5 "	38	25,631,712		
10 "	24	32,979,911		
20 "	5	13,142,645		
30 "	7	26,173,576		
50 "	6	41,160,806		
合 計	137,570	665,974,715		

取得財産価額階級	課税状況			
	暦年課税分		相続時精算課税分	
	人 員	取得財産価額	人 員	取得財産価額
	人	千円	人	千円
150万円以下	27,533	33,562,959	6,346	6,841,447
150万円超	13,236	24,932,584	701	1,315,764
200 "	38,947	115,500,531	2,216	6,696,526
400 "	22,693	117,859,644	2,572	13,910,850
700 "	6,932	59,208,920	2,239	20,206,457
1,000 "	5,264	71,757,876	3,506	52,253,673
2,000 "	1,149	27,331,729	2,272	55,905,944
3,000 "	425	15,954,453	618	23,872,764
5,000 "	192	13,830,549	316	21,339,484
1億円超	140	24,208,159	202	36,585,966
3 "	32	12,776,180	35	13,576,293
5 "	38	25,631,712	30	21,203,055
10 "	24	32,979,911	9	12,241,698
20 "	5	13,142,645	-	-
30 "	7	26,173,576	2	6,653,826
50 "	6	41,160,806	3	31,518,706
合 計	116,623	656,012,235	21,067	324,122,456

(注) 人員について、暦年課税分と相続時精算課税分に重複する者があるため、(2)の合計は(1)と一致しない。

### 6-3 贈与財産種類別

受贈人員、取得財産価額（その1）

取得財産等の種類		申告状況			
		暦年課税分		相続時精算課税分	
		人員	取得財産価額	人員	取得財産価額
土  地	田（耕作権及び永小作権を含む。）	人	千円		
	畑（耕作権及び永小作権を含む。）	115	308,455		
	宅地（借地権を含む。）	202	1,150,992		
	山林	8,502	52,927,227		
	その他の土地	312	564,013		
	計	552	2,089,848		
家屋、構築物		実	9,311	57,040,536	
事業 （農業） 用財産	機械器具、農耕具、じゅう器、備品	5,454	12,999,698		
	商品、製品、半製品、原材料、農産物等	33	90,408		
	売掛金	11	17,703		
	その他の財産	4	15,951		
	計	339	834,760	実	378
有 価 証 券	株式及び出資	21,215	170,479,241		
	公債及び社債	268	1,842,689		
	投資・貸付信託受益証券	758	4,499,224		
	計	実	22,064	176,821,154	
現金、預貯金等		96,833	372,870,597		
家庭用財産		90	224,978		
そ 財 の 他 の 産	生命保険金等	4,788	17,521,052		
	立木	14	20,637		
	その他	6,995	27,517,242		
	計	実	11,752	45,058,931	
合 計		実	137,570	665,974,715	

調査対象等： 「申告状況」は令和6年中に財産の贈与を受けた者について、令和7年6月30日までに提出された「申告書（修正申告書を除く。）」に基づいて作成した。

- (注) 1 「6-1 申告・課税状況」と「6-3 贈与財産種類別」は、調査対象等が異なるため、人員、金額等は一致しない。  
 2 「人員」欄の「実」は、実人員を示す。

受贈人員、取得財産価額（その2）

取得財産等の種類		課税状況					
		暦年課税分		相続時精算課税分			
		人員	取得財産価額	人員	取得財産価額		
土地	田（耕作権及び永小作権を含む。）	人	千円	人	千円		
	畑（耕作権及び永小作権を含む。）	107	303,657	38	294,048		
	宅地（借地権を含む。）	189	1,144,857	60	970,300		
	山林	8,345	52,796,557	3,939	57,824,588		
	その他の土地	280	549,123	81	848,738		
	計	523	2,072,332	244	2,958,159		
実		9,082	56,866,526	実	4,152	62,895,833	
家屋、構築物		5,285	12,892,702	3,237	11,494,882		
事業（農業） 用財産	機械器具、農耕具、じゅう器、備品	33	90,408	15	78,648		
	商品、製品、半製品、原材料、農産物等	11	17,703	3	1,451		
	売掛金	4	15,951	-	-		
	その他の財産	291	784,242	29	108,158		
	計	実	330	908,304	実	43	188,258
有価証券	株式及び出資	19,319	168,670,995	2,462	135,648,490		
	公債及び社債	263	1,837,711	67	1,066,509		
	投資・貸付信託受益証券	741	4,484,104	177	2,005,348		
	計	実	20,147	174,992,811	実	2,664	138,720,346
現金、預貯金等		79,120	366,034,912	13,272	104,804,471		
家庭用財産		88	224,670	16	162,998		
その他の財産	生命保険金等	4,657	17,391,249	468	1,509,936		
	立木	13	20,169	-	-		
	その他	6,183	26,680,891	672	4,345,732		
	計	実	10,808	44,092,309	実	1,136	5,855,668
合計		実	116,623	656,012,235	実	21,067	324,122,456

調査対象等： 「課税状況」は令和6年中に財産の贈与を受けた者のうち、申告義務のある者（住宅取得等資金の非課税制度適用後の残額について暦年課税のみを選択した者で、その残額が基礎控除を超えない者を除く。）について、令和7年6月30日までに提出された「申告書（修正申告書を除く。）」に基づいて作成した。

- (注) 1 「6-1 申告・課税状況」と「6-3 贈与財産種類別」は、調査対象等が異なるため、人員、金額等は一致しない。  
 2 「人員」欄の「実」は、実人員を示す。